

平成28年度 地方財政状況調査

# 決算カード

市町名	東近江市
-----	------

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	産業構造
22年	115,479人	31,654人	(H28.10.1現在)		区分
27年	114,180人	33,603人	388.37km <sup>2</sup>	294人	第1次
増加率	▲1.1%	特定地域等の状況			第2次
29.1.1	115,178人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農山村を有する市町村、発電用施設周辺地域			第3次
28.1.1	115,304人				就業人口
					22年国調
					27年国調
					22年
					27年
					2022
					2027
					2028

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
平成28年度	51,481,002	49,554,511	1,926,491	291,771	1,634,720	217,139	9,215	-	500,000	▲273,646
平成27年度	51,488,609	49,693,566	1,795,043	377,462	1,417,581	130,406	910,871	-	-	1,041,277
平成26年度	50,510,248	48,297,175	2,213,073	925,898	1,287,175	516,922	11,607	-	1,000,000	▲471,471
平成25年度	49,237,461	48,050,294	1,187,167	416,914	770,253	▲60,229	618,458	-	-	558,229

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			26. 27. 28単年度		3力年平均		
平成28年度	-	-	7.0	8.4	8.6	8.0	4.2
平成27年度	-	-	-	-	-	7.7	-

時点	一般会計等財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等(平成28年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,185,832	実質収支比率	5.4
うち臨時財政対策債発行可能額	1,675,530	経常収支比率	90.8
基準財政収入額	14,739,944	減収補填債特例分・臨財債を經常一般財源から除いた率	96.3
基準財政需要額	22,358,784		
財政力指数 <sup>26.27.28 3力年平均</sup>	0.657		
積立財政調整基金	5,834,276		
金現減債基金	6,163,667	積立金現在高比率	85.0
在高その他特定目的基金	13,649,837	地方債現在高比率	196.6
土地開発基金現在高	1,471,631		
地方債現在高	59,350,337	債務負担行為額	13,549,249

7. 市町村税の状況(平成28年度)(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村民税	個人分 5,397,985	33.3	1.8	5,303,736	-
	法人分 1,290,385	8.0	▲40.4	1,973,232	181,482
固定資産税	純固定資産税 7,963,496	49.1	1.4	7,867,795	-
	交付金 5,752	0.0	0.0	5,752	-
軽自動車税	355,001	2.2	16.6	360,931	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	725,993	4.5	▲2.9	722,639	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	15,738,612	97.0	▲3.9	16,234,085	181,482
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 9,851	0.1	▲4.4	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 480,340	3.0	1.4	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	16,228,803	100.0	▲3.8	16,234,085	181,482
徴収率	現年分 99.0%	固定資産税 99.2%	合計 98.1%	現年分 99.1%	
	滞繰分 40.9%	滞繰分 38.5%	計 39.3%	滞繰分 39.3%	
	計 97.6%	計 98.1%	計 97.9%		

5. 人件費の状況(平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	29年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	26.4.1	900	一般職員	748	234,885	314	41.2
副市町長	26.4.1	750	教育公務員	68	21,461	316	41.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	700	技能労務職員	38	11,426	301	53.7
議長	25.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.11.1	390	合計	854	267,772	314	41.7
議員	25.11.1	370					

6. 公営事業の状況(平成28年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入				
12,651,516	1,227,469	1,032,833	8,084,264	246,707	112,545	19					
うち普通会計からの繰入金 796,478	うち普通会計からの繰入金 367,239	うち普通会計からの繰入金 251,460	うち普通会計からの繰入金 1,164,082	6,212	210,000	-					
歳出 12,545,713	歳出 1,033,377	歳出 1,008,457	歳出 7,795,239	ガス	-	-					
うち保険給付費 7,740,301	うち医療費 190,473	うち広域連合納付金 984,496	うち保険給付費 7,035,511	介護施設(法適)	-	-					
収支 105,803	うち施設整備費 0	職員数 1	収支 289,025	簡易水道	-	-					
加入世帯数 14,331	収支 194,092	被保険者数 14,069	職員数 51	公共下水道	698,859	1,068,000	15				
被保険者数 24,563	職員数 58			集落排水	2,760	720,000	7				
1世帯当り保険税等調定額 182,420				宅地造成	-	-	-				
被保険者1人当り保険税等調定額 106,431				観光その他	-	-	-				
被保険者1人当り費用 510,757				駐車場	-	-	-				
職員数 32				市場	2,878	-	3				
				介護施設(非適)	-	-	-				

